

# 貸 借 対 照 表

2026年 3月31日現在

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	37,897	流 動 負 債	34,586
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
現 金 及 び 預 金	24,199	短 期 借 入 金	9,543
未 収 運 賃	1,405	1年以内に返済する長期借入金	848
リ ー ス 債 権	844	未 払 金	14,859
未 収 金	3,277	未 払 費 用	24
未 収 収 益	481	未 払 法 人 税 等	234
短 期 貸 付 金	2,390	預 り 連 絡 運 賃	799
有 価 証 券	2,005	預 り 金	4,653
販 売 用 不 動 産	111	前 受 運 賃	1,175
仕 掛 販 売 用 不 動 産	1,238	前 受 金	797
貯 蔵 品	2,262	賞 与 引 当 金	1,116
そ の 他 の 流 動 資 産	454	ラ イ フ プ ラ ン 支 援 引 当 金	200
貸 倒 引 当 金	△ 775	資 産 除 去 債 務	20
		そ の 他 の 流 動 負 債	310
固 定 資 産	216,773	固 定 負 債	61,666
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
鉄 道 事 業 固 定 資 産	89,282	長 期 借 入 金	40,776
関 連 事 業 固 定 資 産	28,195	繰 延 税 金 負 債	5,638
各 事 業 関 連 固 定 資 産	4,692	退 職 給 付 引 当 金	11,165
建 設 仮 勘 定	15,987	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	320
投 資 そ の 他 の 資 産	78,615	環 境 対 策 引 当 金	2,587
関 係 会 社 株 式	5,888	資 産 除 去 債 務	545
投 資 有 価 証 券	46,538	そ の 他 の 固 定 負 債	632
長 期 貸 付 金	20,438		
長 期 前 払 費 用	427	鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	140,000
金 銭 の 信 託	4,640		
そ の 他 の 投 資 等	742	負 債 合 計	236,252
貸 倒 引 当 金	△ 61	(純 資 産 の 部)	
経 営 安 定 基 金 資 産	208,200	株 主 資 本	146,164
投 資 そ の 他 の 資 産	208,200	資 本 金	3,500
長 期 貸 付 金	208,200	資 本 剰 余 金	137,230
		資 本 準 備 金	137,230
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券	140,000	利 益 剰 余 金	5,433
		そ の 他 利 益 剰 余 金	5,433
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,433
		経 営 安 定 基 金	208,200
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,254
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,254
		純 資 産 合 計	366,619
資 産 合 計	602,871	負 債 純 資 産 合 計	602,871

# 損 益 計 算 書

自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益	28,136	
営業費用	41,904	
鉄道事業営業損失		13,768
関連事業営業利益		
営業収益	5,065	
営業費用	5,096	
関連事業営業損失		31
全事業営業損失		13,799
一般営業外収益		
受取利息及び配当金	2,480	
貸倒引当金戻入益	989	
関係会社損失引当金戻入益	91	
その他の営業外収益	866	
一般営業外費用		
支払利息	427	
その他の営業外費用	182	
一般営業外費用		609
経営安定基金運用収益		
経営安定基金運用収入	13,641	
経営安定基金運用費用	39	
経営安定基金運用費用		13,601
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息収益		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息	2,105	
特別債券受取利息		2,105
経常利益		5,725
特別利益		
固定資産売却益	85	
補助金	3	
工事負担金等受入額	550	
受取保険金	500	
受取補償金	7	
特別利益		1,146
特別損失		
固定資産圧縮損	633	
減損損失	157	
是正工事費用	7	
特別損失		799
税引前当期純利益		6,073
法人税、住民税及び事業税	445	
法人税等調整額	665	
法人税等調整額		1,111
当期純利益		4,961

# 株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

	株主資本				経営安定 基金	経営安定 基金評価 差額金	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計			その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,500	123,230	471	127,202	208,200	8,750	2,789	346,943
当期変動額								
新株の発行		14,000		14,000				14,000
当期純利益			4,961	4,961				4,961
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						△ 8,750	9,465	714
当期変動額合計	—	14,000	4,961	18,961	—	△ 8,750	9,465	19,675
当期末残高	3,500	137,230	5,433	146,164	208,200	—	12,254	366,619

# 個別注記表

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券（金銭の信託を含む。）
  - 市場価格のない株式等以外のもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 市場価格のない株式等 ..... 移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産 ..... 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛販売用不動産 ..... 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 鉄道事業取替資産 ..... 取替法
- (2) 建物 ..... 定額法
- (3) 構築物 ..... 定率法

なお、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

- (4) その他の有形固定資産 ..... 定率法
- (5) 無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (6) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (7) 長期前払費用 ..... 定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) ライフプラン支援引当金

従業員のライフプラン支援金の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (6) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

#### (7) 環境対策引当金

汚染土壌処分費用などの環境対策に係る支出に備えるため、その見積額を計上しております。

### 4 収益の計上基準

(1) 当社は、主に顧客との輸送契約に基づいて輸送サービスを提供しております。輸送サービスには顧客が定期券以外を利用する定期外と、定期券を利用する場合があります、これらに係る輸送サービスの提供について履行義務として認識しております。

顧客が切符を利用する定期外は利用日に履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。定期券利用の場合は時の経過にわたり履行義務が充足されるため、定期券の有効期間に応じて合理的に配分した金額で収益を認識しております。

#### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 工事負担金等の処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

#### (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) この計算書類は、「会社法」(平成17年法律第86号)第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」に基づいて作成しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1 鉄道事業に係る資産の減損

#### (1) 貸借対照表に計上した金額

鉄道事業固定資産	89,282百万円
建設仮勘定	14,455百万円

#### (2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は鉄道事業を営むために、線路設備や車両などの資産を保有しており、鉄道事業資産については路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから全路線を一つの資産グループとしております。減損の兆候が存在する場合には、鉄道事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

この割引前将来キャッシュ・フローは、中長期的な将来見込みを仮定において見積っており、経営環境の変化等に伴い見直しが必要になった場合、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

### 2 土壌汚染対策に係る環境対策引当金

#### (1) 貸借対照表に計上した金額

環境対策引当金	2,587百万円
---------	----------

#### (2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社多度津工場（香川県仲多度郡）において、建物・機械設備等の近代化工事に伴い土壌調査を実施したところ、敷地の一部から土壌汚染対策法の指定基準値を超える有害物質が検出されたことから、汚染土壌処分費用等を合理的に見積り、今後発生すると見込まれる額を環境対策引当金として計上しております。

なお、汚染土壌処分費用は最終的に搬出された量及び単価を基に算出されるため、実際の結果は見積額と異なる場合があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土地	12,010百万円、建物	30,676百万円、構築物	54,317百万円
	車両	12,667百万円、機械装置	5,774百万円	
	工具・器具・備品	1,760百万円、リース資産	13百万円	
無形固定資産	ソフトウェア等	4,950百万円		

### 2 有形固定資産の減価償却累計額 242,922百万円

### 3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等及び設備投資助成金の累計額 107,510百万円

### 4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,832百万円	長期金銭債権	2,089百万円
短期金銭債務	21,971百万円		

5 契約負債の残高 1,255百万円

主な契約負債は、輸送サービスに係る前受運賃1,175百万円及び不動産販売に係る前受金79百万円であります。

6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

土地	1,227百万円
建物	5,633百万円
構築物	99百万円
機械及び装置	30百万円
工具・器具・備品	3百万円
計	6,994百万円

担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	231百万円
長期借入金	6,869百万円
計	7,100百万円

## 損益計算書に関する注記

1 営業損益の科目ごとの総額

営業収益	33,201百万円		
運送営業費及び売上原価	31,197百万円	販売費及び一般管理費	4,932百万円
諸税	1,977百万円	減価償却費	8,893百万円

2 関係会社との取引高

営業収益	2,170百万円	営業費	11,166百万円
営業取引以外の取引高	9,359百万円		

3 営業収益の内訳

(単位：百万円)

	鉄道事業	関連事業	合計
営業収益			
顧客との契約から生じる収益	27,808	2,128	29,936
その他の収益(注)	327	2,936	3,264
計	28,136	5,065	33,201

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

4 減損損失

当社は、減損損失の算定に当たり、鉄道事業資産については路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから全路線を一つの資産グループとし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下が認められる賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（157百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(単位：百万円)

主な用途	種類	場所	金額
賃貸資産	建物	徳島県徳島市	157

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式（注）	357,883 株	58,504 株	—	416,387 株

(注) 発行済株式の株式数の増加は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」（平成10年法律第136号）附則第5条第1項第2号の規定に基づく出資の受入によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	3,506百万円
関係会社株式	1,715百万円
貸倒引当金	262百万円
賞与引当金	350百万円
繰越欠損金	2,469百万円
減損損失	1,292百万円
環境対策引当金	812百万円
その他	529百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,938百万円</b>
評価性引当額	△10,938百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>—百万円</b>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	5,609百万円
その他	29百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,638百万円</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>5,638百万円</b>

### 2 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主として経営安定基金を金融商品で運用しております。

経営安定基金の運用は、その運用収益を事業の運営に必要な費用に充てることにより会社の経営の安定を図ることを目的に「確実かつ有利な運用」を旨としており、その運用方針については経営安定基金運用委員会、経営会議及び取締役会で審議・承認を受けております。また、運用状況等を定期的に経営安定基金運用委員会及び取締役会に報告しております。

運用方法については、資金貸付、債券、投資信託等を中心に行っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※1)		時価(※1)	差額
(1) リース債権		844	754	△90
(2) 短期貸付金	2,390			
貸倒引当金 (※2)	△ 775	1,615	1,615	—
(3) 有価証券		2,005	2,005	—
(4) 投資有価証券 (※3)		42,649	42,649	—
(5) 金銭の信託		4,640	4,640	—
(6) 長期貸付金	20,438			
貸倒引当金 (※2)	△ 59	20,379	23,707	3,327
(7) 経営安定基金資産				
(7-1) 長期貸付金		208,200	260,769	52,569
(8) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券		140,000	124,866	△15,134
(9) 短期借入金		(9,543)	(9,543)	—
(10) 1年以内に返済する長期借入金		(848)	(848)	—
(11) 未払金		(14,859)	(14,859)	—
(12) 預り金		(4,653)	(4,653)	—
(13) 長期借入金		(40,776)	(30,192)	(△10,584)
(14) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の 引受けのための借入金		(140,000)	(119,831)	(△20,168)

(※1) 負債の部に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 短期貸付金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 投資有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	5,888
非上場株式 (※1)	148
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (※2)	3,740

これらについては、(4)投資有価証券には含めておりません。

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象としてはおりません。

(※2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法

(1) リース債権

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(2) 短期貸付金、(9) 短期借入金、(10) 1年以内に返済する長期借入金、(11) 未払金、(12) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。なお、短期貸付金は帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券

コマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券、(8) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券

投資有価証券の株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。また、金銭の信託は、信託財産を構成している有価証券の評価と同じ方法によっております。

(6) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、建物賃貸に係る預託証拠金である建設協力金を含めております。

(7-1) 長期貸付金、(13) 長期借入金、(14) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金

一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、高松市及びその他の地域にホテル等賃貸用ビル、賃貸マンション等の賃貸不動産を有しております。

### 2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
26,831	40,040

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、重要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定した金額、その他の物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した金額であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
主要株主	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100	特別債券の引受け・設備投資に係る資金の借入等	第三者割当増資(注)1	14,000	—	—
				設備投資及び修繕費に係る資金の借入(注)2	—	長期借入金	25,047
				鉄道防災事業等に係る補助金の受取(注)3	133	未収金	67
				鉄道防災事業等に係る補助金の前受(注)3	12	前受金	12
				資金の貸付	45,000	長期貸付金	225,000
				貸付金の受取利息(注)4	9,574		
				特別債券の受取利息(注)5	2,105	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000
				特別債券の引受けのための借入(注)5	—	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
利子補給金の受取(注)6	324	—	—				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 第三者割当増資は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」（平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。）附則第5条第1項第2号の規定に基づき当社が行った株主割当による増資であり、1株につき239,300円で当社株式を引き受けたものであります。
- 2 長期借入金は「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律」（令和3年法律第17号）第1条の規定による改正前の「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づいており、無利息であります。
- 3 補助金の受取は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道防災事業費補助取扱要領」第12条の規定及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道施設総合安全対策事業費補助取扱要領」第8条の規定に基づくものであります。
- 4 長期貸付金は、国土交通省等との協議に基づくもので、受取利息の利率は年5.0%であります。
- 5 特別債券の引受け及び受取利息・引受けのための借入金は、「債務等処理法」附則第4条第1項の規定に基づくものであります。なお、受取利息の利率は年1.5%であり、またこの借入金は無利息であります。
- 6 利子補給金の受取は、「債務等処理法」附則第6条第1項に基づくものであります。

2 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
子会社	(株)JR四国ホテルズ	所有 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	420	短期貸付金	2,080
				利息の受取 (注) 1, 2	22	未収収益	0
	四国開発建設(株)	所有 直接 100	建設工事の施工及び管理 資金の借入 役員の兼任	建設工事等 (注) 3	6,415	未払金	2,884
				資金の返済	500	短期借入金	4,100
				利息の支払 (注) 1, 4	33	未払費用	13
	四国電設工業(株)	所有 直接 100	電気工事の施工及び管理 役員の兼任	電気工事等 (注) 5	3,290	未払金	1,268

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付及び借入の取引額については、短期間での反復取引のため、当事業年度における純増減額を記載しております。
- 2 ㈱JR四国ホテルズに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、短期貸付金2,080百万円について、貸倒引当金775百万円を計上し、当事業年度において846百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- 3 四国開発建設㈱への建設工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 四国開発建設㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 5 四国電設工業㈱への電気工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	880,477円 08銭
2	1株当たり当期純利益	12,454円 61銭

## 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による新株式の発行)

当社は2026年3月25日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、2026年4月24日に払込が完了いたしました。

1	募集方法	第三者割当
2	募集株式の種類及び数	普通株式 359,382株
3	払込金額	1株につき239,300円 (総額86,000百万円)
4	払込期日	2026年4月24日
5	増加する資本金及び資本準備金の額	資本準備金 1株につき239,300円 (総額86,000百万円) (注)
6	割当先	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
7	資金用途	省力化・省人化に資する設備投資として、新型ハイブリッド式ローカル車両の増備や多度津工場の近代化等を実施する予定です。

(注) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律附則第15条の特例により、全額を資本準備金に計上しております。

## その他の注記

退職給付会計に関する注記

退職給付債務	8,161百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>3,004百万円</u>
退職給付引当金	11,165百万円